

# 第8回海洋安全保障シンポジウム

## 気候変動に対応する海上防衛力への課題と期待

2021年10月25日（月）15時～17時

笹川平和財団ビル 11階国際会議場  
（ライブストリーミング形式）

# 次 第

15時00分 開会挨拶 角南 篤 笹川平和財団理事長

15時05分 基調講演 真殿 知彦 海上自衛隊幹部学校長

15時35分 パネルディスカッション

パネリスト：

佐瀬 智之 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部戦略研究室長

高島 辰彦 水交会研究委員（元潜水艦隊司令官）

徳地 秀士 笹川平和財団米国特別研究員／

平和・安全保障研究所理事長（元防衛審議官）

前川 美湖 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

真殿 知彦 海上自衛隊幹部学校長

モデレーター：

秋元 一峰 笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員

16時55分 閉会挨拶 杉本 正彦 水交会理事長（元海上幕僚長）

## 基調講演 講師略歴及び要旨

真殿 知彦（まどの ともひこ）	海上自衛隊幹部学校長
<p>(略歴)</p> <p>防衛大学校（33期）卒業、筑波大学大学院地域研究研究科修了、アジア太平洋安全保障研究センター上級安全保障協力課程修了、NATO 国防大学将官級課程修了。</p> <p>1989年3月 海上自衛隊入隊</p> <p>2004年3月 海上幕僚監部防衛部防衛課兼防衛庁防衛局防衛政策課</p> <p>2006年12月 第2飛行隊長</p> <p>2007年12月 海上幕僚監部防衛部防衛課</p> <p>2009年7月 海上幕僚監部防衛部装備体系課航空機体系班長</p> <p>2011年8月 第1航空隊司令</p> <p>2012年7月 海上幕僚監部防衛部防衛課長</p> <p>2014年8月 第2航空群司令</p> <p>2016年3月 海上自衛隊幹部候補生学校長</p> <p>2017年8月 統合幕僚監部防衛計画部副部長</p> <p>2018年12月 横須賀地方総監部幕僚長</p> <p>2020年12月 現職</p>	
<p>(発表要旨)</p> <p>本年のシンポジウムのテーマは、「気候変動に対応する海上防衛力への期待と課題」です。気候変動は近年、安全保障上の課題としても取り上げられるようになり、各国国防機関においても戦略文書や公式の場での発言において言及が増えてまいりました。我が国でも、気候変動は重要な課題であるという認識が広がりつつあります。防衛省においても、本年4月には気候変動タスクフォースが設置され、『防衛白書』にも国際社会の抱える課題として言及されるなど、重大な関心を寄せているところです。</p> <p>では、気候変動は我が国の安全保障環境、特に海上自衛隊の活動にどのような影響を与えるのでしょうか。私はこのような疑問に対して考えるための材料を提供したいと考えています。</p> <p>はじめに、気候変動はどういった現象であり、それが安全保障環境に対してどのような影響を及ぼすと見積られるのか、という点について概観します。次に、気候変動が投げかける安全保障上の課題に共に取り組む、米国を始めとする主要各国国防組織の認識などについて確認を行います。最後に、それらを踏まえ、気候変動という将来の中での海上自衛隊の活動の展望についてその方向性を述べさせていただきたいと思っております。</p>	

# パネルディスカッション 登壇者略歴および発表要旨

## 【パネリスト】

佐瀬 智之（させ ともゆき）	海上自衛隊幹部学校 防衛戦略教育研究部戦略研究室長
<p>(略歴)</p> <p>防衛大学校（42期）卒、カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係学修士課程修了、防衛研究所一般課程修了。1998年海上自衛隊入隊（49期幹候）。以後、水上艦幹部として勤務し、護衛艦ゆうぎり艦長、海上幕僚監部装備体系課、海上幕僚監部防衛課防衛班長を経て、2020年8月から現職。</p>	
<p>(発表要旨)</p> <p>各国で気候安全保障に係る取り組みが活発になり、防衛省・自衛隊においてもタスクフォースを設置して取り組みを加速させる中、気候安全保障に早期から着手していた米海軍の取組みは海上自衛隊の検討の大いに参考となるところである。米海軍の気候安全保障に係る取り組みを大別すると、「気候変動が海軍の任務遂行能力に与える影響の局限（気候変動への適合）」、「気候変動によって起こる事態への備え（気候変動後の世界への準備）」と、「気候変動の要因であるCO2の排出量削減（気候変動抑制）」に分類できる。海上自衛隊は、予想される気候変動に備え、装備・施設の気候変動への適合を図るとともに、災害等への備えを関係省庁や各国海軍と連携して実施する必要がある。そして、「気候変動の要因であるCO2の排出量削減」は、燃費が比較的良い無人ビークルの導入を行いつつ、従来ビークルのCO2排出量削減のため、民間技術の進展と協調する必要がある。</p>	

高島 辰彦（たかしま たつひこ）	水交会研究委員（元潜水艦隊司令官）
<p>(略歴)</p> <p>京都大学法学部卒、ハーバード大学ケネディ行政大学院修士課程修了、NATO国防大学将官大使課程修了。1984年海上自衛隊入隊（35期幹候）以後潜水艦なつしお艦長、第1潜水隊司令、第2潜水隊群司令等主として潜水艦士官として勤務する他海上自衛隊では幹部学校副校長、舞鶴地方総監部幕僚長、阪神基地隊司令を経験。また、統合幕僚監部において防衛課長、首席後方補給官、総務部長の3配置を歴任。2017年8月潜水艦隊司令官、2020年3月退官。</p>	
<p>(発表要旨)</p> <p>海軍の作戦会議は「気象・海象」から始まることが多く、元来「気候」は海上作戦に大きな影響を及ぼすパラメーターとして認識されている。具体的には、台風等の作戦・運用・基地機能への影響、水中温度や海潮流の変化等による水中音響伝搬への影響がある。そのようなことから、艦艇等の防衛力整備においては気候変動の傾向運用に与える影響を考慮する必要がある。気候変動は水中の戦いにおける日米の優位性に影響を及ぼすかもしれない。中国は新興海洋国として国家の努力を傾注してデータ収集にあたり我々が国も国家を挙げた尽力と米国とのより密接な協力が必要である。</p>	

徳地 秀士（とくち ひでし）

笹川平和財団米国特別研究員／  
平和・安全保障研究所理事長（元防衛審議官）

(略歴)

1979年東京大学法学部卒、1986年フレッチャー・スクール卒（M.A.L.D.）。1979年、旧防衛庁入庁。防衛省運用企画局長、人事教育局長、経理装備局長、防衛政策局長等を経て、2014年から2015年、初代防衛審議官。現在、笹川平和財団米国・特別研究員、平和・安全保障研究所理事長、政策研究大学院大学客員教授。最近の論考に、「軍隊の文民統制について—米国における最近の議論を踏まえて」『NPI Quarterly』第12巻第3号、6—7頁、2021年7月；“Will Japan Fight in a Taiwan Contingency? An Analysis of the 2021 Defense White Paper of Japan,” Prospects & Perspectives No. 42, August 20, 2021 等。

(発表要旨)

日本の「国家安全保障戦略」は気候変動を安全保障上の課題と位置付けるが、これは気候変動自体を脅威と捉えそれに対応することを主眼としており、単なる環境保護との区別が曖昧である。気候変動は、国際的な安全保障環境の不安定化とこれに伴う自衛隊の任務・役割の変化をもたらす。自衛隊の人的・物的資源に悪影響を及ぼす。また、自衛隊自身も「グリーン」になることを求められる。来たるべき「国家安全保障戦略」や「防衛計画の大綱」の見直しにおいて、気候変動をどう取り扱うかは大きな課題である。

前川 美湖（まえかわ みこ）

笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

(略歴)

1996年に上智大学文学部卒業後、1999年に英国イースト・アングリア大学大学院（環境と開発）修了。2000年から国連開発計画（UNDP）で7年間勤務し、北京、ニューヨーク、ルワンダ事務所で、環境・エネルギープロジェクトを中心に担当。2011年に東京大学大学院新領域創成科学研究科で、博士号取得（国際協力学）。2012年に東京大学総括プロジェクト機構「水の知」（サントリー）総括寄付講座特任助教、2013年に大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻特任講師、2014年から笹川平和財団に移籍、2015年より現職。

(発表要旨)

地球温暖化により海洋域に顕在化しつつある諸問題への気候安全保障の在り方を特に気候変動の中で移動を強いられる人々に着目して考察する。昨今、気候変化・変動による海面上昇、災害の激甚化、干ばつ、農業パターンの変化など、様々な要因が人々の決断に影響を及ぼし始めている。今後、「気候難民」危機が国内外で本格化することを指摘する報告も増えている。人間の尊厳にも関わるこの重要な問題について、気候安全保障の観点から分析し、アジア太平洋地域の事例を通じて具体的な課題について提起する。

## 【モデレーター】

秋元 一峰（あきもと かずみね） 笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員

(略歴)

元海将補。1967年に千葉工業大学を卒業、海上自衛隊幹部候補生学校に入校。翌年、幹部自衛官に任官。米海軍第7艦隊哨戒偵察部隊連絡幕僚、海上幕僚監部調査部情報班長、海上幕僚監部防衛部分析室長、海上自衛隊航空群首席幕僚、防衛研究所主任研究官などを歴任。2000年に退官し、海洋政策研究財団（現笹川平和財団海洋政策研究所）の特別研究員となり現在に至る。海軍戦略、海洋安全保障に関する論文等多数。





公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所  
〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16  
TEL: 03-5157-5210 FAX: 03-5157-5230

---



公益財団法人水交会  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 1-5-3  
TEL: 03-3403-1491 FAX: 03-3403-8563

---